

2005年9月1日

緊急提言「本年度中に職員のリストラを！」

2年以内に現業部門の全面的な外部委託化を！」

～都市経営改革の旗手たれ！ 目指すは「グレーター大阪」～

社団法人関西経済同友会
代表幹事 松下正幸
都市経営改革委員会
委員長 佐藤茂雄

関西経済同友会では、先に発表された大阪市の「改革マニフェスト」案の中間報告を受け、以下の緊急提言を行う。本日、關市長に手渡し、10月に決定される「改革マニフェスト」への反映を強く求めるものである。

《改革マニフェストへの緊急提言》

組織改革、人員削減等を迅速・果敢に進め、人件費の大幅圧縮を図れ

地方公務員法28条の本来的運用によって、本年度中の希望退職の募集、年俸の引き下げ、年功序列的「号俸制」廃止を含めた職種別職階別給与上限の設定、職種にとらわれない人事異動、業績評価主義の徹底等を図ること。

現業部門の全面外部委託を2年以内に実施せよ

公園管理、道路管理、学校給食、ごみ収集等の現業部門は原則として全面外部委託するものとし、委託先へ職員を出向・転籍させることにより、2年以内に移行させること。

公営企業の独立行政法人化・株式会社化を2年以内に断行せよ

交通局、上下水道等の公営企業は2年以内に独立行政法人化もしくは株式会社化するものとし、その後速やかに民営化を図ること。

市議会、議員は、自ら痛みを伴う改革の先頭に立て

市議会議員定数の大幅削減、議員報酬の削減、海外視察の自粛等を自ら断行し、市政改革への姿勢を明らかにし、議員活動(いわゆる「口利き」を含む)の全面情報公開に協力すること。

民間等外部の人材を登用せよ

特別職、幹部に民間等より積極的に速やかに人材を登用し、市政改革の強力な推進、新時代に受け入れられるビジョンの作成を進めること。

歴史の上で、我が国の中心都市であり続けた大阪であるが、近年、その経済的・文化的な地盤沈下が言われて久しい。復権に向け行政を司る大阪市の統治能力に大きな期待がかかるところであるが、市職員の厚遇、第三セクターの破綻など組織的欠陥を次々と露呈し、十分には統治機能を発揮しえない状況にある。関西経済同友会は、こうした大阪市の内包する諸問題をいち早く認識し、大阪市政運営について繰り返し意見を表明してきた。大阪市はこれらを真摯に受け止めて内部改革を推し進め、近く「改革マニフェスト」を発表すると聞くが、このマニフェストが「都市経営の視点」に立つものであることを願う。

我々は、關市長のリーダーシップの下での積極的な取り組みに深く敬意を表するところであるが、敢えてこの時期にまた意見の発表を行うことで、この市政改革がさらに加速され、実りあるものとなり、大阪市が都市経営改革のリーディングシティとして他の範となることを期待する。

ひいては、府・市の合併を進め、さらには府下の他の市町村へも参画・統合を呼びかけ、「グレーター大阪」の創造に向けての出発点とされることを念願する。

都市経営改革を進める上で、第一義的に求められるのは大阪市の体質改善、いわゆる内部改革であり、議員、市幹部・職員の意識改革である。我々は、納税者の視点に立った市政の実現を強く望む。

失墜した市政の信頼回復は並大抵のものではないが、OB会との癒着、外郭団体への補助金、議員の口利き等の内部寄生の排除、内部統制の強化、情報公開、外部監査の徹底等透明性の確保を改革推進の大前提として、一時の遅滞も許されない市政の現状に鑑み、冒頭の5つの施策を今回の「改革マニフェスト」に盛り込み、強力に推進されるよう意見を表明する。

大阪市はこれらの改革を速やかに実行して、都市経営基盤を強固なものにした上で、市民に夢をもたらすビジョンを作成し、魅力ある・活力ある都市を早期に実現、「グレーター大阪」の創造に向け関西圏での主導的な役割を果たすことを期待する。改革はその前提に過ぎない。

以 上